

貸 借 対 照 表

2025年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,561,608	流 動 負 債	3,240,899
現金及び預金	35,396	買 掛 金	859,586
売 掛 金	2,381,402	契 約 負 債	219,030
契 約 資 産	1,201,701	リ ー ス 債 務	133,888
商 品	70,293	未 払 金	1,246,456
仕 掛 品	122,726	未 払 費 用	148,848
貯 蔵 品	12,630	未 払 法 人 税 等	244,227
リース投資資産	33,814	未 払 消 費 税 等	116,845
前 払 費 用	241,340	預 り 金	70,718
前 渡 金	329	賞 与 引 当 金	201,237
短 期 貸 付 金	1,794,154	そ の 他 流 動 負 債	60
未 収 入 金	582,034		
そ の 他 流 動 資 産	86,508		
貸 倒 引 当 金	△724		
固 定 資 産	4,060,217	固 定 負 債	1,178,323
有形固定資産	2,102,042	リ ー ス 債 務	210,509
建 物	1,020,256	退 職 給 付 引 当 金	950,285
構 築 物	82,834	預 り 保 証 金	1,328
工 具 器 具 備 品	689,859	そ の 他 固 定 負 債	16,200
リ ー ス 資 産	309,091		
無形固定資産	919,474		
電 話 加 入 権	3,927		
ソ フ ト ウ ェ ア	536,016		
ソフトウェア仮勘定	379,530		
投資その他の資産	1,038,700		
投資有価証券	25,856		
関係会社株式	26,840		
繰 延 税 金 資 産	459,017		
差 入 保 証 金	521,486		
そ の 他 投 資	5,500		
資 産 計	10,621,825		
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	6,202,602
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	300,000
		その他資本剰余金	300,000
		利 益 剰 余 金	5,802,602
		利 益 準 備 金	82,160
		その他利益剰余金	5,720,442
		繰越利益剰余金	5,720,442
		純 資 産 計	6,202,602
		負 債 純 資 産 計	10,621,825

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-----------	--

賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
-----------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
---------	---

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

主にソフトウェア製品・商品の販売、システム開発、運用保守サービス等のサービスの提供を行っております。

ソフトウェア製品・商品の販売に関しては、顧客への納品時点で当該製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。受注製作のソフトウェアに関しては、開発の進捗に応じて顧客の資産が増価するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて履行義務が充足されるため、期間がごく短い契約を除き、開発の進捗度に応じて収益を認識しております。開発の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、運用保守サービスに関しては契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

- (6) 会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	866,540千円
-------	-----------